

大学と社会の連携で地域創生を実現するための提言

- 東海地区を世界でも有数のTech Innovation Smart Society にするために -

<NU-PRACTISS:ニュー・プラクティス(仮称)>

NU Project to Renovate A City
to Tech Innovation Smart Society

名古屋大学総長

松 尾 清 一

「組織」的なマネジメント体制が未確立・・・【運営管理環境】

- ➡ 『**学術研究・産学官連携推進本部**』を創設、産学連携の司令塔
- ➡ **プロジェクト管理・マネジメント・知財のためのURAの拡充・雇用無期化**
- ➡ **営業秘密管理を実践(名古屋大学COIなど)**

基礎～社会
実装まで
一貫して
マネジメント

企業出身
40名規模
のURA

産学連携の仕組みと環境の整備・・・【企業の資金・人材を呼び込む環境】

- ➡ 『**産学協同研究講座・部門**』制度を創設、企業の拠点を大学に
- ➡ **新しいオープンイノベーション拠点を構築(COI、NCC、GaN研究コンソ、等)**
- ➡ **費用の見える化(共同研究の適正対価)、『指定共同研究』制度を創設**

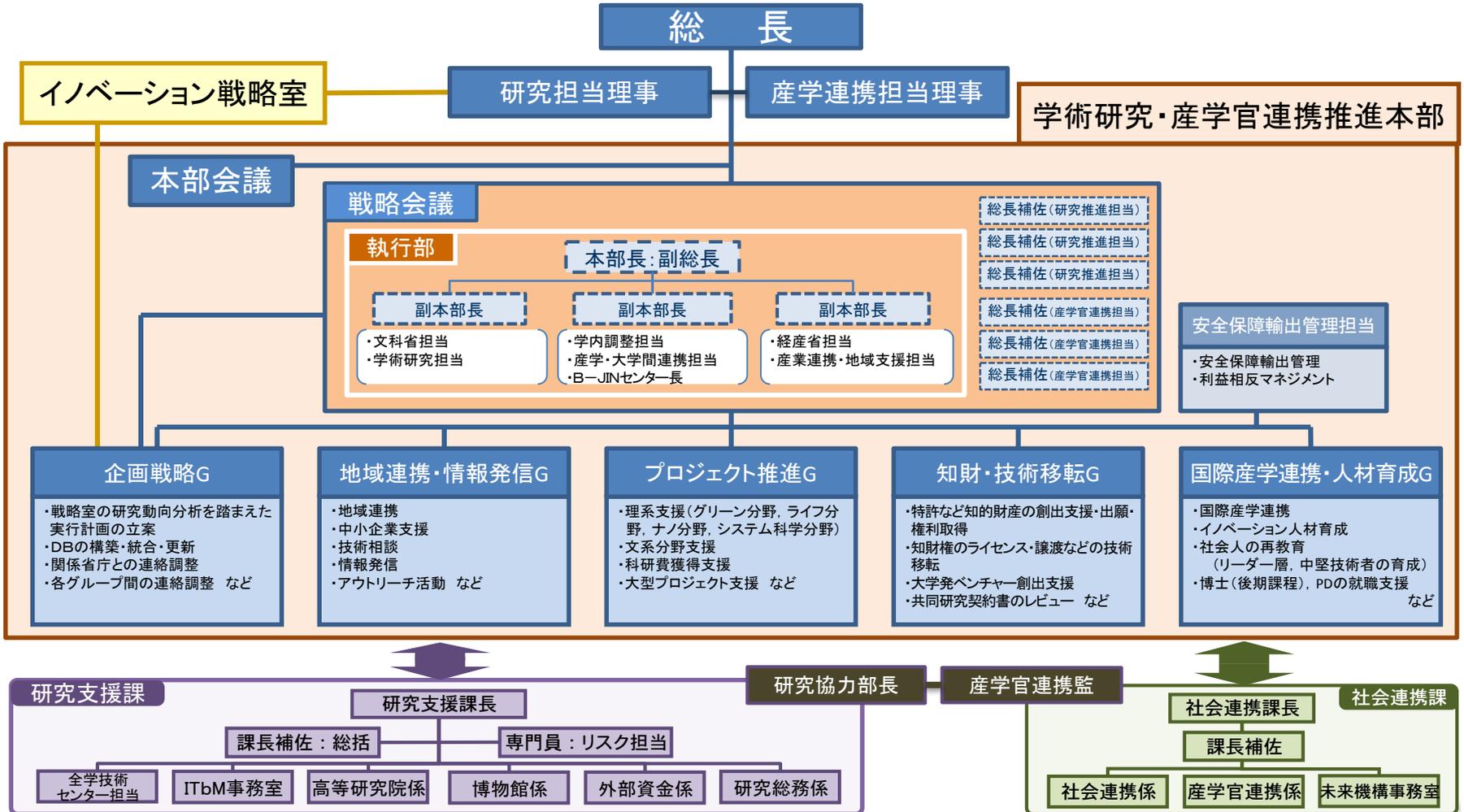
大学が産学共創
プラットフォーム
を提供

産学連携に取り組む風潮が希薄・・・【評価処遇、マインドセット、博士人材の活用】

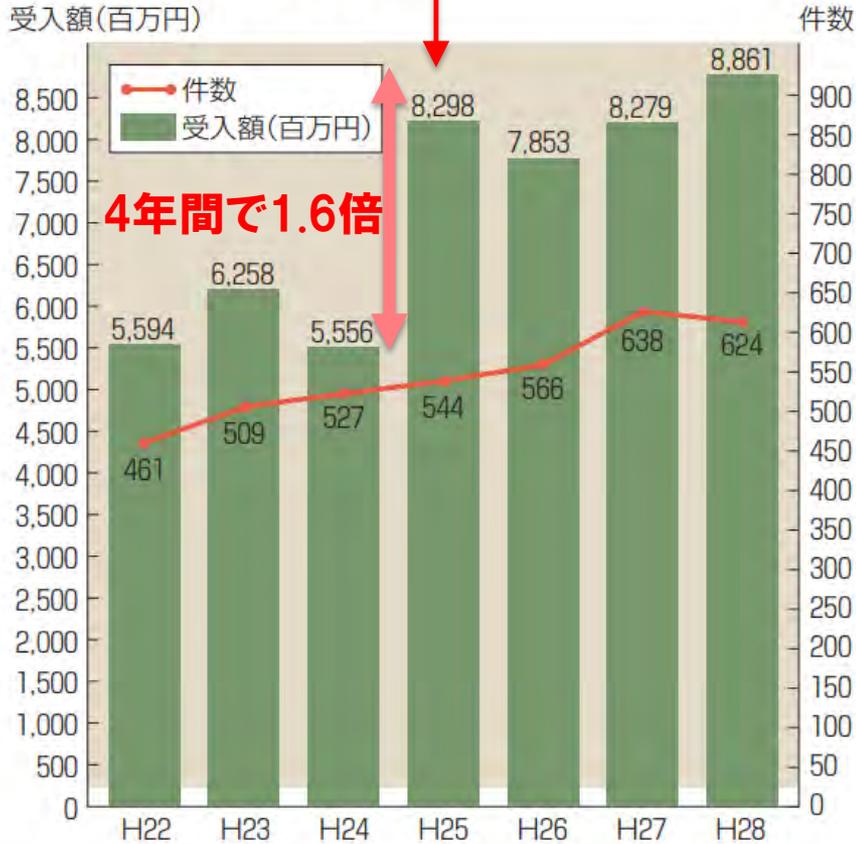
- ➡ **インセンティブ付与(特許、産学連携間接収入など一定割合を研究者へ)**
- ➡ **企業とのクロスアポイント制度(業務としての認定)、ベンチャーファンドの創設**

インセンティブ
付与、博士課
程学生雇用、
(人事制度)

組織改革により、企業経験者も多数受け入れ、「基礎から応用研究までシームレスに支援する環境」、「知財サポートの強化」、「研究の企画の段階から企業の声を反映」の実現に向けた体制を構築(2014)

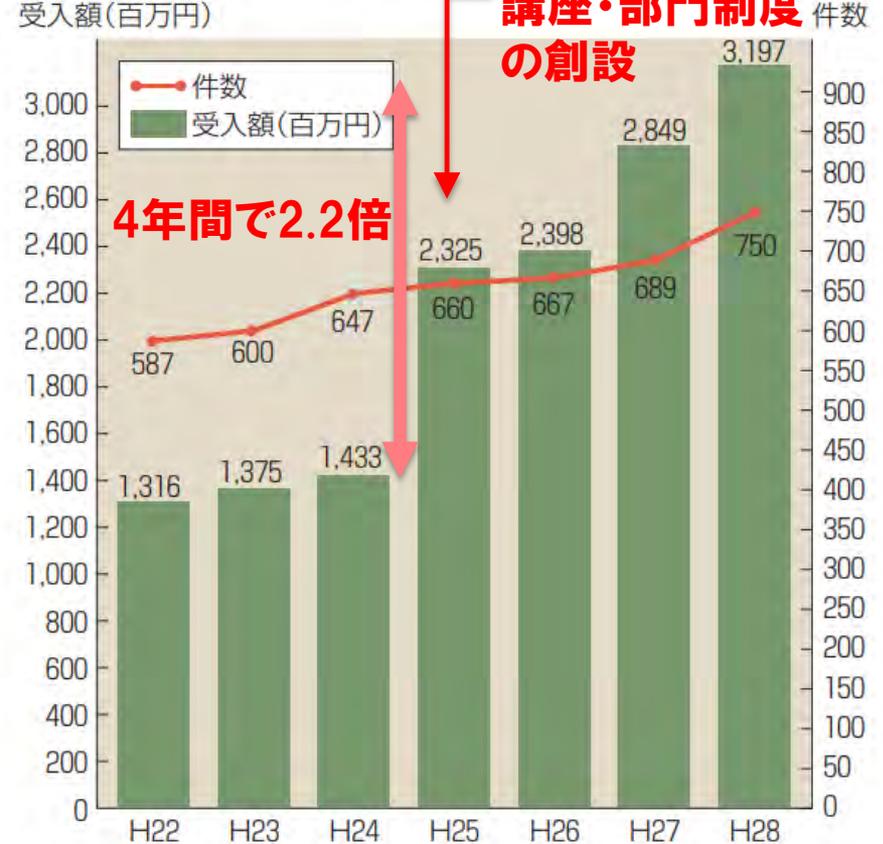


受託研究の 件数・受入金額



注 受入件数は治験・病理組織検査を除く。
受入額は決算額ベースの計数。

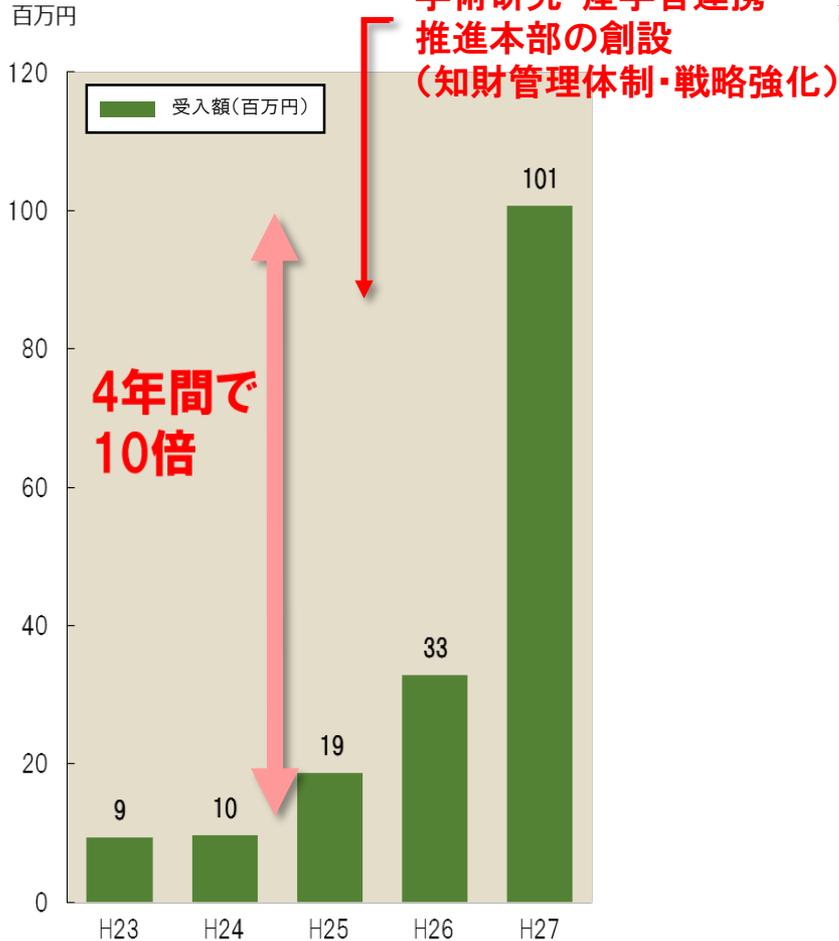
共同研究の 件数・受入金額



注 受入額は決算額ベースの計数。

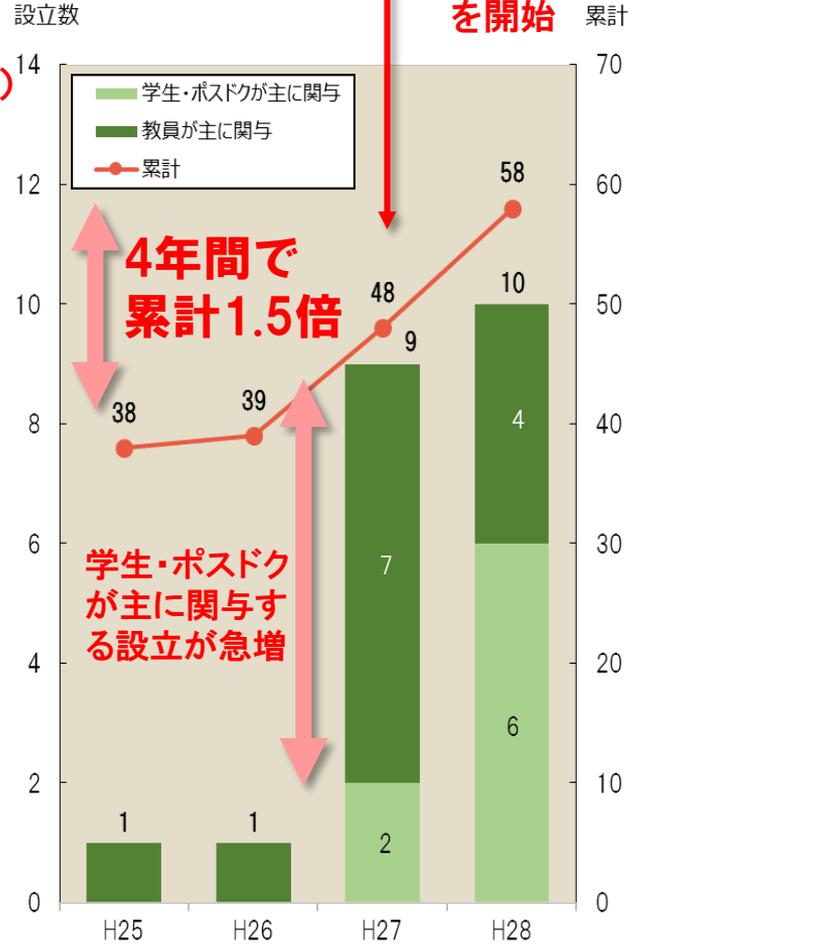
特許等収入、ベンチャー設立数の推移

特許権実施等収入額



出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」(H23年度-H27年度)

大学発ベンチャー設立数



出典：名古屋大学資料
(平成29年4月1日現在)

Society 5.0 を東海地区で具現化するための、 名古屋大学の改革の方向性



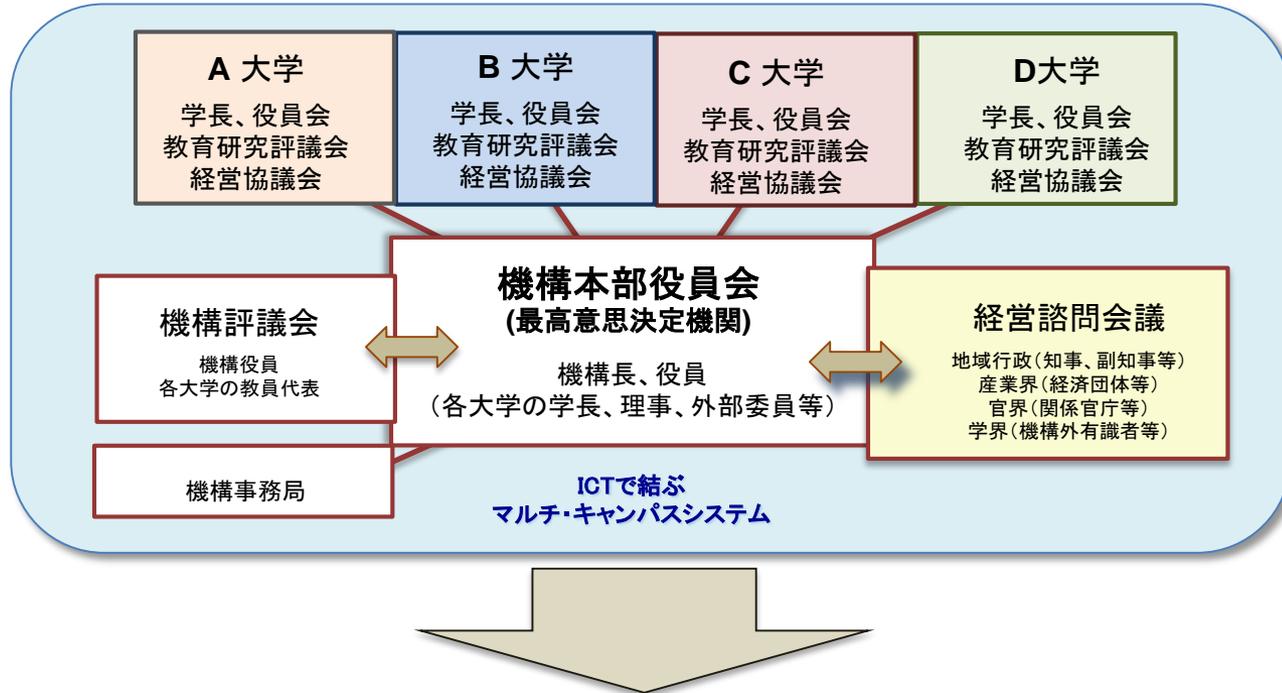
ミッション	対応するアクションプラン	方策と成果指標
<p>基本的な ミッション</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな知の創出 ・人材育成 <ul style="list-style-type: none"> - 優秀な人材の確保 - 世界水準の教育(学部・大学院) ・国際化・国際競争力強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・世界トップレベルの研究成果 ・世界水準の教育(学部、大学院) ・国内外からの優秀な人材確保 ・世界有数の研究大学(ランキング向上)
<p>社会と連携 し、持続的な 発展に貢献 する ミッション</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・知の創出、高度人材育成、知的成果の社会還元ができる公共経営組織体としての大学の構築 ・組織的・大学間連携による機能強化とミッションを踏まえた役割の明確化 <ul style="list-style-type: none"> - 国立大学のより踏み込んだ連携・組織体 - TISS(Tech Innovation Smart Society)構築の中核に 	<ul style="list-style-type: none"> ・知の創出、高度人材育成、成果を社会に還元できる公共経営組織体としての体制構築 <ul style="list-style-type: none"> - ガバナンス、組織、人事制度の改革 - 経営協議会の活性化・実質化(財務経営の諮問等) - 社会(産業界等)との人材交流 - 外部意見の受け入れ・透明性の確保 - さらなる財務経営・ガバナンス改革 - 組織対組織の産学連携のための諸制度 ・社会の多様なニーズに応える人材育成 <ul style="list-style-type: none"> - リカレント教育(学部、大学院) - 学士から博士まで、多様な領域で必要とされる有能な人材を育成 ・東海国立大学機構の設置 <ul style="list-style-type: none"> - 地域全体への貢献、Society 5.0のモデル創成 - 各大学の機能の分担と拡大強化

外部の意見として寄せられる社会の急速な変化により生じた大学に対するニーズと、経緯・蓄積を踏まえた「学問の府」としての大学のあり方の中に常に生ずる緊張関係を踏まえて、不断に大学のあり方を見直していく

名古屋大学を基幹とした大学連合

—未来に向けた地域創生の核に—





世界屈指のマルチ・キャンパスを実現

- 強みに応じた各大学の拠点化、教育研究機能強化
- 公的資金・外部資金の獲得や産学連携における相乗効果
- キャンパスを超えた教職員の連携・流動性の確保
- 機構全体で、地域貢献から世界屈指の教育研究まで国立大学が求められている機能を高いレベルで実現